



2022年3月期 第3四半期 決算説明資料

株式会社イントラスト
〈証券コード：7191〉



1. 2022年3月期 第3四半期 業績
2. 2022年3月期 会社計画
3. 会社情報

1. 2022年3月期 第3四半期 業績

売上については計画通り進捗

営業利益は貸倒コスト及びセンター開設関連コストを吸収し増益確保

売上は**117.3%**の増収
営業利益は**102.4%**の増益

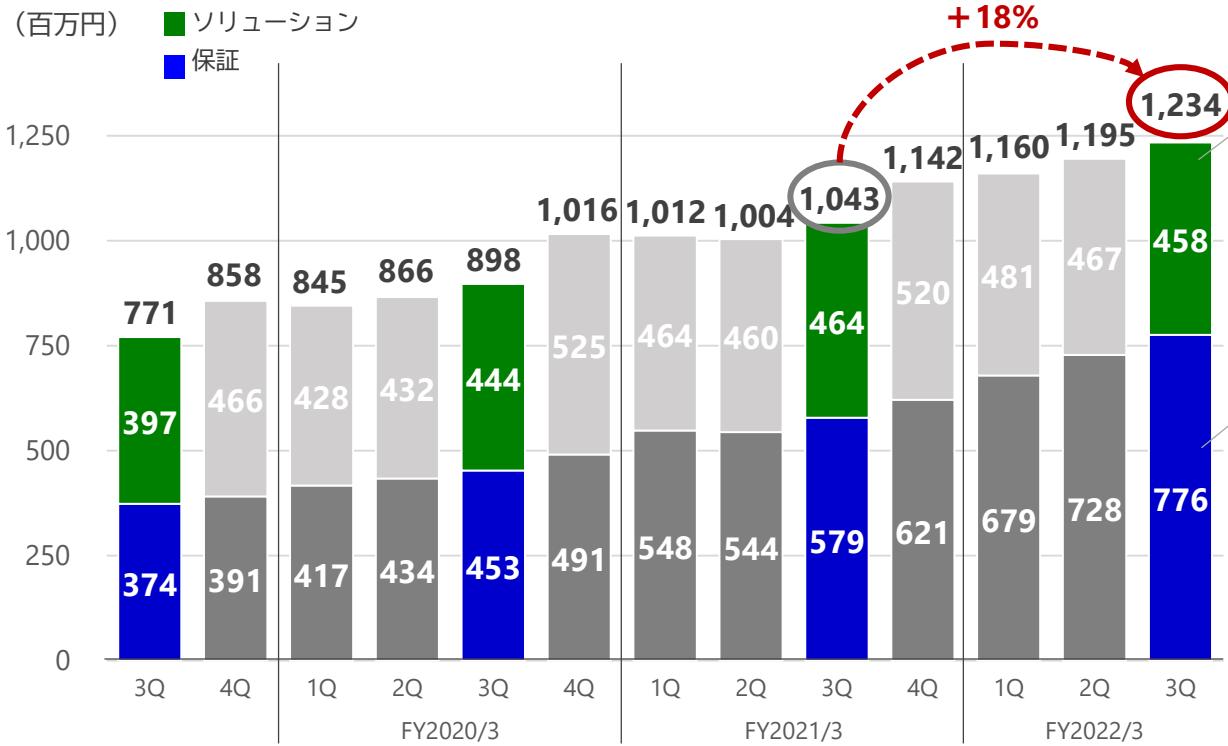
- 家賃債務保証の成長(前期比139.2%)により、売上は対前期で大幅に増加
- 家賃債務保証の成長に伴う立替金の増加により貸倒コストは増加
- 東京本社一番町ANNEX、浜松ソリューションセンターの開設に係る一過性の費用により、利益率は一時的に低下

(百万円)	2020/12 実績	2021/12 実績	前期比
売上高	3,061	3,590	117.3%
営業利益	841	861	102.4%
(利益率)	27.5%	24.0%	-
経常利益	844	864	102.4%
(利益率)	27.6%	24.1%	-
純利益	558	542	97.2%
(利益率)	18.2%	15.1%	-

売上高の四半期推移

売上は保証事業が大幅成長を維持

前年同期比118% (+190百万円)



ソリューション事業

契約対象の一部がC&Oサービスから保証事業にシフト
前年同期比98.7%(-6百万円)

保証事業

家賃債務保証の新規契約続伸や更新保証料増による保証事業の成長
前年同期比133.9%(+196百万円)

営業利益の増減分析

家賃債務保証の成長及び事業成長を見据えた基幹システム、センター開設に費用投下、来期以降の継続的な業務改善をフォロー

業務委託手数料

家賃債務保証の増収に連動し増加

保険料(保証関連原価)

医療費用保証における保証料調整により減少

貸倒+保証履行

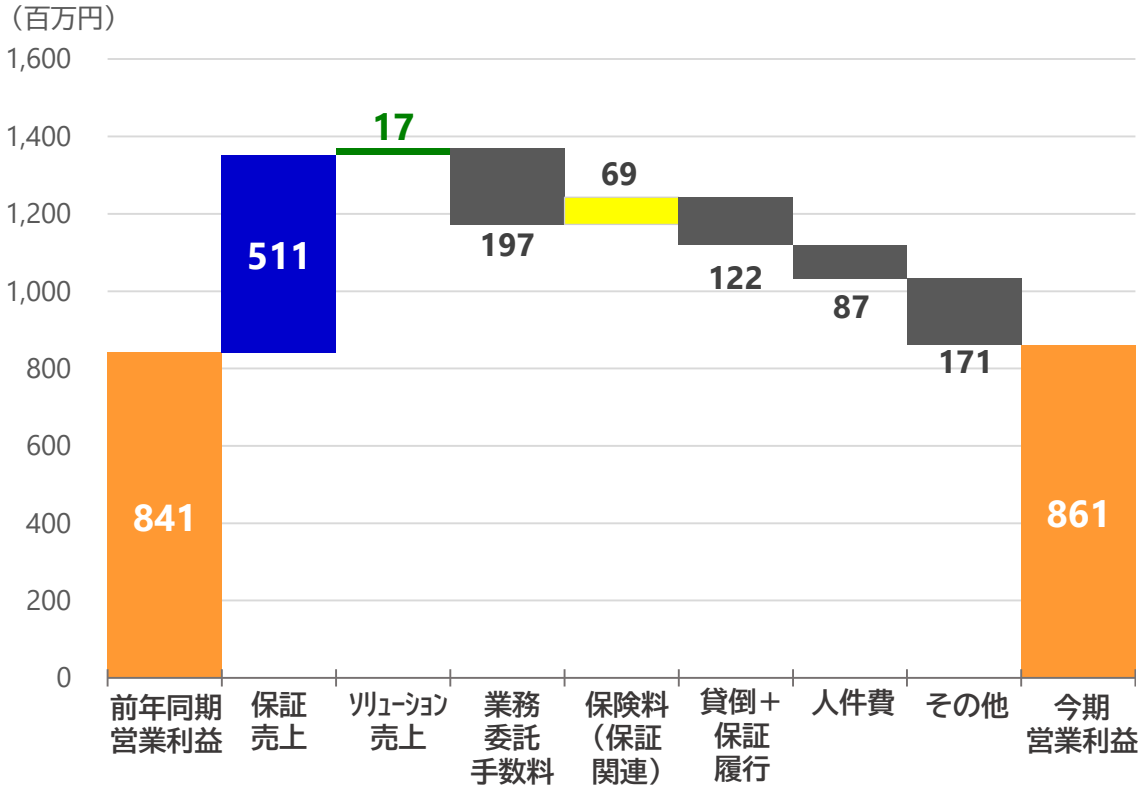
代位弁済の増加や一部高額物件の滞納発生により増加

人件費

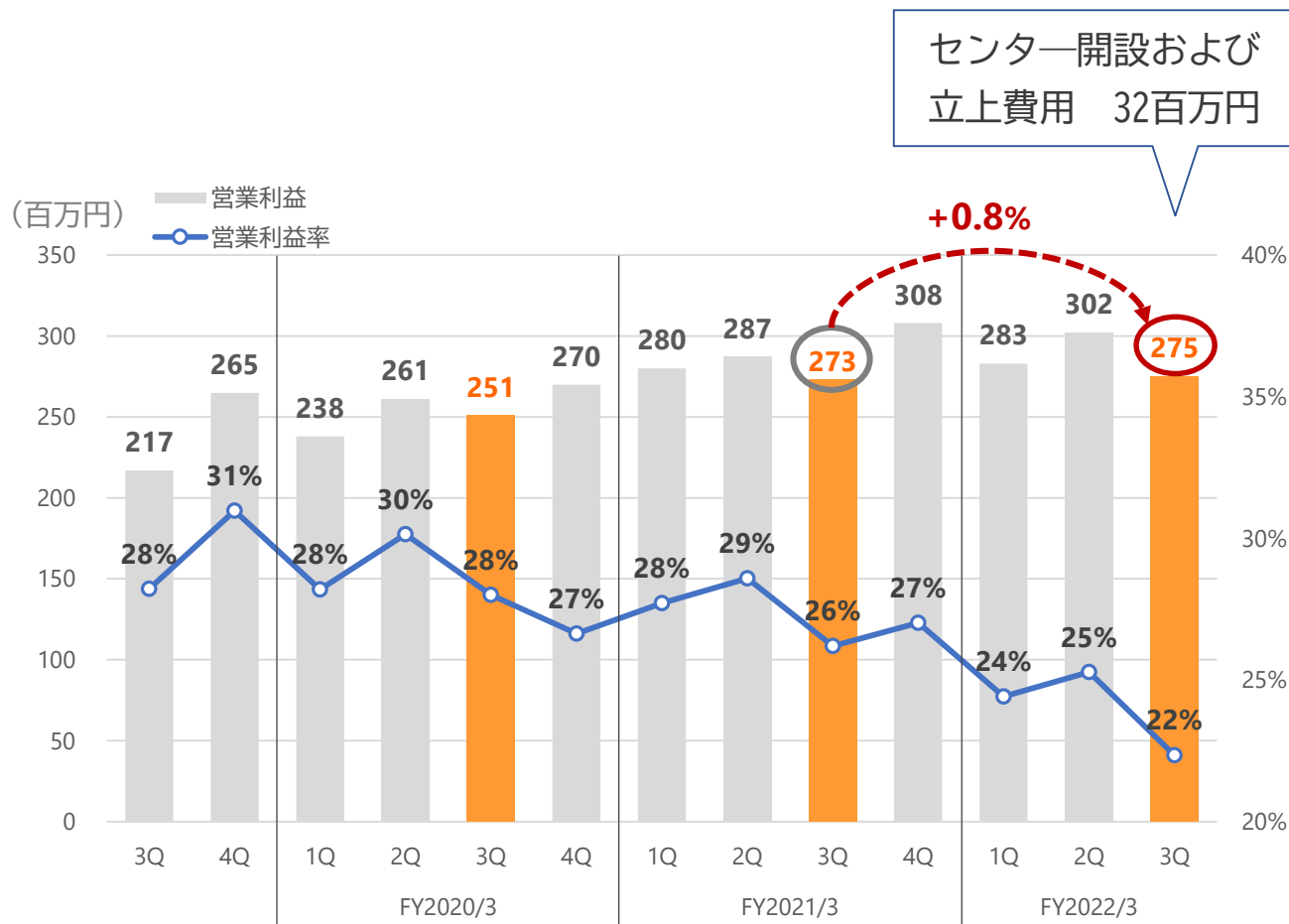
人員増強に伴い増加

その他

新基幹システム、回収関連費用、センター開設関連費用などにより増加



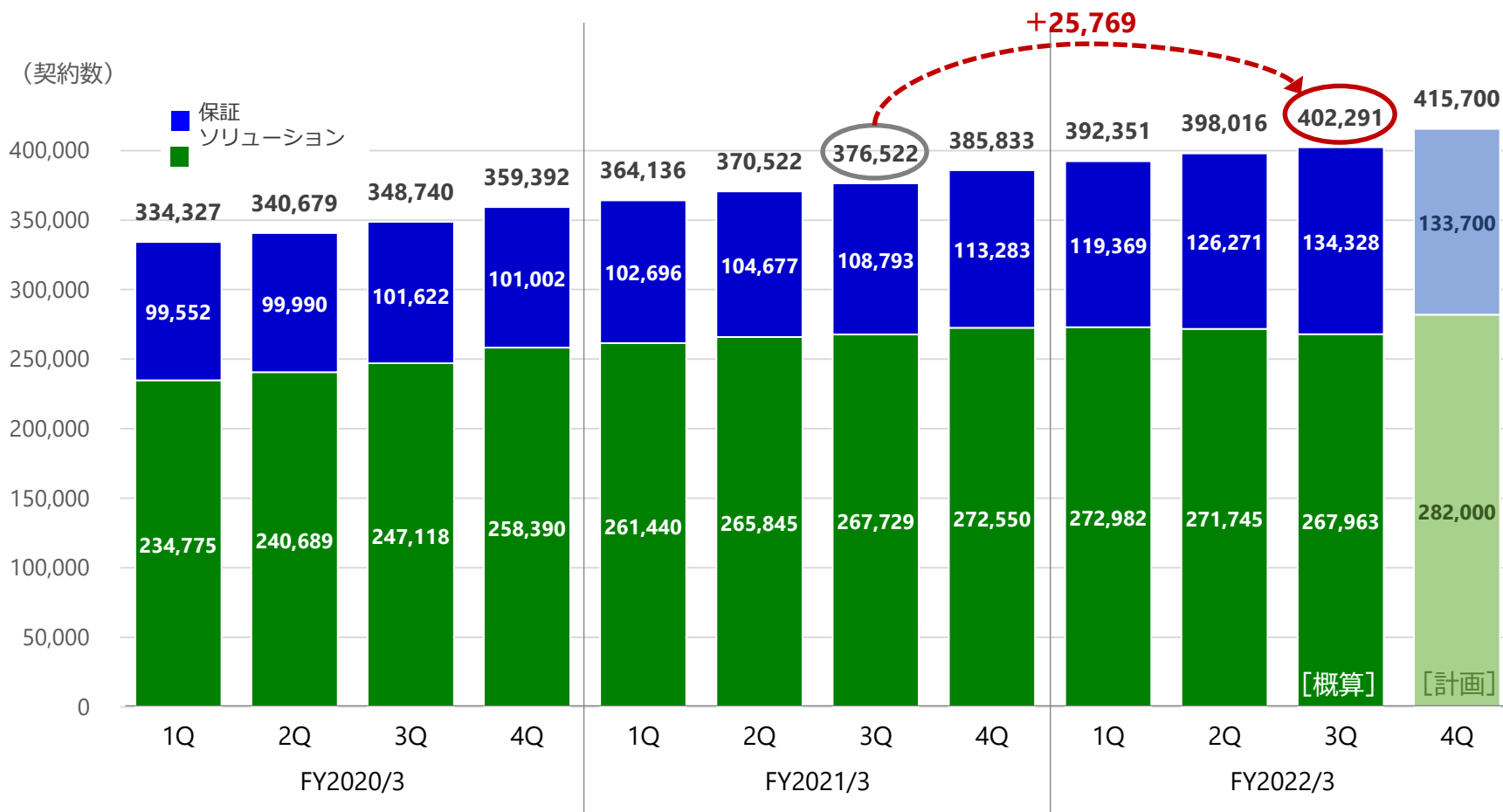
センター開設関連コストを吸収し、
営業利益は着実に増加(営業利益率:22.3%)



家賃分野 保有件数の四半期推移



創業以来、保有件数は着実に積み上がり、計画に対して順調に推移



医療／介護費用保証の四半期売上推移

コロナ禍の影響を受けつつも営業活動は活発化へ

提携医療機関は引き続き増加
 売上は医療未収金の減少に伴い1病院あたりの保証単価が低下し一旦減少基調

提携先データ

- 連帯保証人代行制度スマホス
61 医療機関(対前期末+5)
16,409 病床数
- 医療費用保証付き入院セット
 及びその他商品
172 医療機関(対前期末+14)
34,404 病床数
- 介護費用保証
205 介護事業者(対前期末+6)



※ 「スマホス」は保証料病院負担型の医療費用保証商品

その他財務データ(貸借対照表)

(百万円)	2020/12 (前期)	2021/12 (今期)	増減額
流動資産	4,198	4,895	696
現金及び預金	2,824	3,014	189
売掛金及び契約資産	203	201	-1
立替金	1,389	1,925	536
その他	302	412	109
貸倒引当金	-522	-658	-136
固定資産	839	953	113
有形固定資産	54	90	35
無形固定資産	239	259	19
投資その他の資産	545	603	58
流動負債	1,264	1,534	270
内・契約負債	834	1,085	250
内・保証履行引当金	82	111	29
固定負債	54	95	41
純資産	3,720	4,218	498
総資産	5,038	5,848	810

家賃分野の事前立替型の
商品拡販に連動し増加

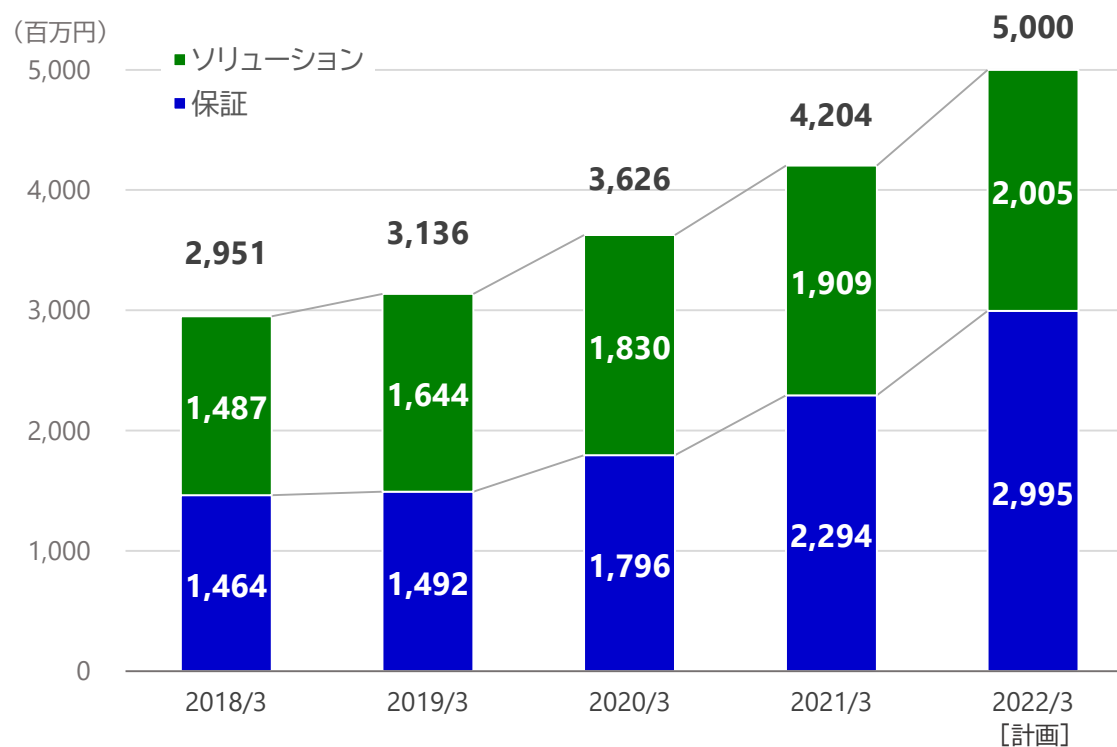
家賃債務保証の新規契約の増加
に伴い契約負債が増加(30%増)
※翌期以降の収益源泉
⇒月次更新保証型の販売増に
より、増加率は安定

2. 2022年3月期 会社計画

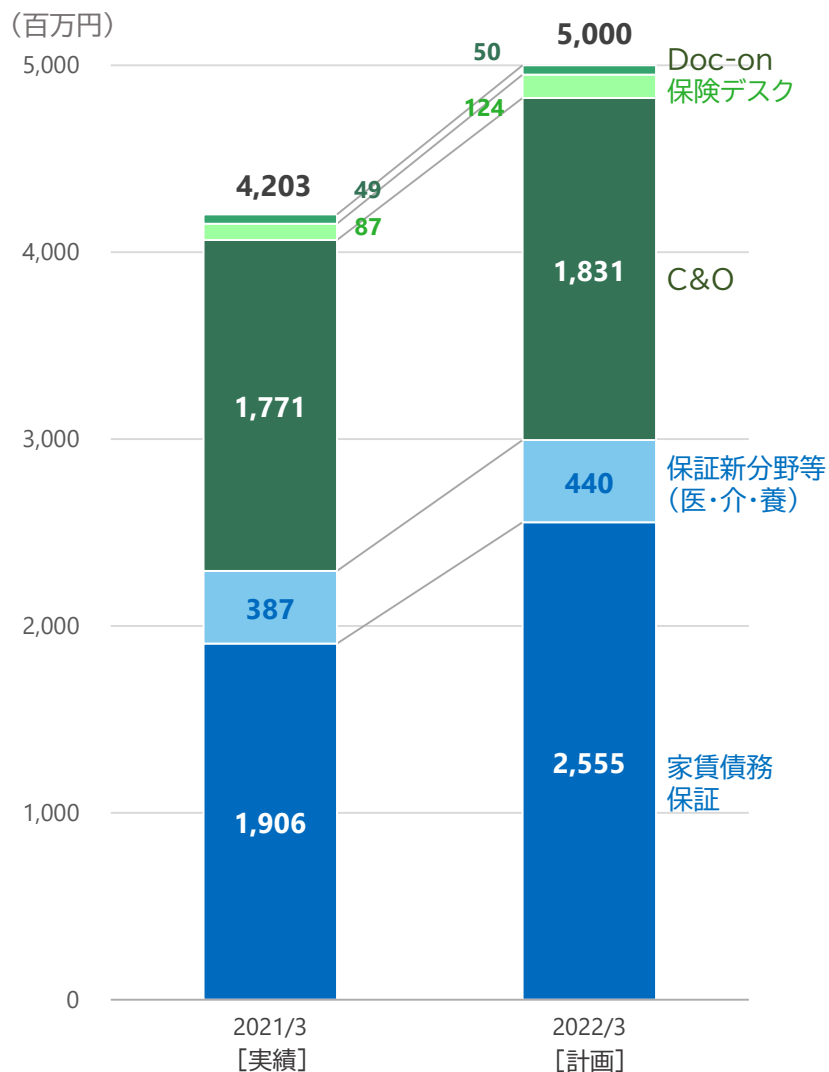
売上は2021年3月期の増収トレンドを上回る成長を達成させる
 長期成長に向けた投資を積極的に行いつつ、一定の営業利益を確保する
 コロナ影響は概ね上期に影響が残り、その後緩やかに回復していくと想定

(百万円)	2021/3期 (実績)	2022/3期 (計画)	(前期比)	上期計画
売上高	4,203	5,000	118.9%	2,340
営業利益	1,149	1,270	110.4%	590
(利益率)	27.4%	25.4%	-	25.2%
経常利益	1,153	1,275	110.5%	592
(利益率)	27.4%	25.5%	-	25.3%
純利益	760	835	109.8%	390
(利益率)	18.1%	16.7%	-	16.7%

中期経営計画の初年度として着実に売上目標を達成させる



売上高の年間計画(詳細)



ソリューション事業

Doc-onサービス

引続き拡販を進める

保険デスクサービス

少額短期保険を中心に成長を加速させる

C&Oサービス

連帯保証人不要スキームなどを中心に引続き成長させる

保証事業

家賃債務保証

大手管理会社をターゲットに大幅な成長見込

医療費用保証

既契約の滞納の適正化による保証料の低下を見込
 コロナ収束の傾向で新規開拓営業が活発化
 病院向けセミナーへの参加など、拡販に向けた取り組みが本格化

介護費用保証

コロナ収束の傾向で、拡販に向けた取り組みを活発化

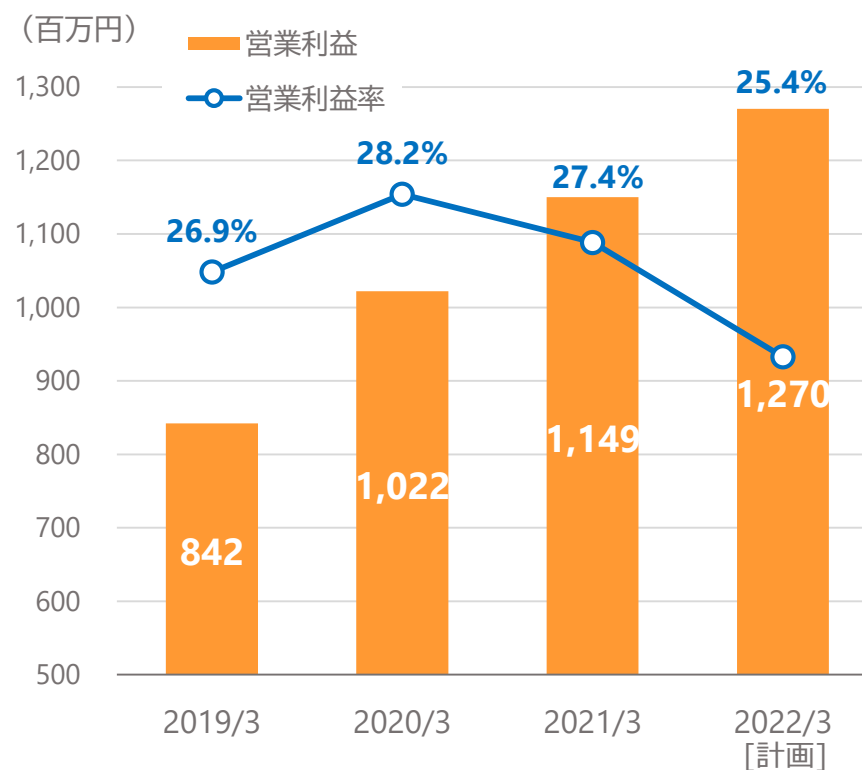
養育費保証

投資を確実に実行し、商品内容を改良へ、事業基盤を確立

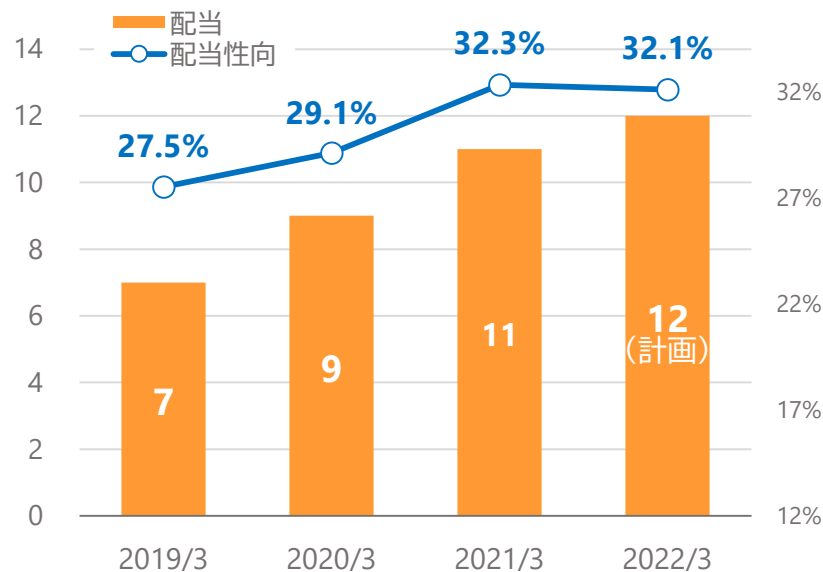
コロナ影響も加味し、システム投資や先行投資を行いながらも、安定した利益成長を継続

先行投資による費用影響

- 新基幹システム関連(減価償却費)
△39百万円
- コールセンター拡張
△54百万円
- 養育費保証の広告等先行投資(増額分)
△19百万円



配当は株主への還元方針に基づき1円増配の12円を計画
配当性向は30~40%



3. 会社情報

会社概要 (2021年12月末時点)



- 会社名 : 株式会社イントラスト
- 設立年月日 : 2006年3月
- 資本金 : 10億44百万円
- 決算期 : 3月
- 代表取締役 : 桑原 豊
- 本社所在地 : 東京都千代田区麹町1-4
- 主な拠点 : 秋田、仙台、富山、名古屋、大阪、福岡、東京本社ANNEX
横浜ソリューションセンター、浜松ソリューションセンター
- 従業員数 : 231名(アルバイト・パート含む)
- 事業内容 : 保証事業・ソリューション事業



リスクを引き受ける保証事業とニーズに応えるソリューション事業を展開



保証事業

サービス+リスクを保証

家賃債務
保証



医療費用
保証



介護費用
保証



BtoB

不動産管理会社
医療機関
介護事業施設 等

養育費保証



BtoC

個人のお客様

ソリューション事業

専門的なサービスを提供

C&O
サービス



保険デスク
サービス



Doc-on
サービス



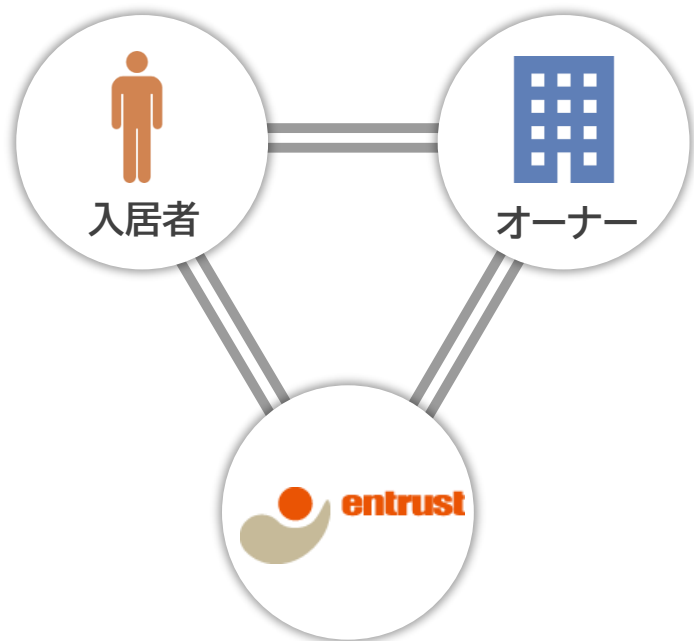
BtoB

不動産管理会社
保険会社
信販会社 等

保証事業

債権の滞納リスクを引き受け、保証に係る各種サービスを提供

例えば
家賃債務保証



他事業
へ展開



ソリューション事業

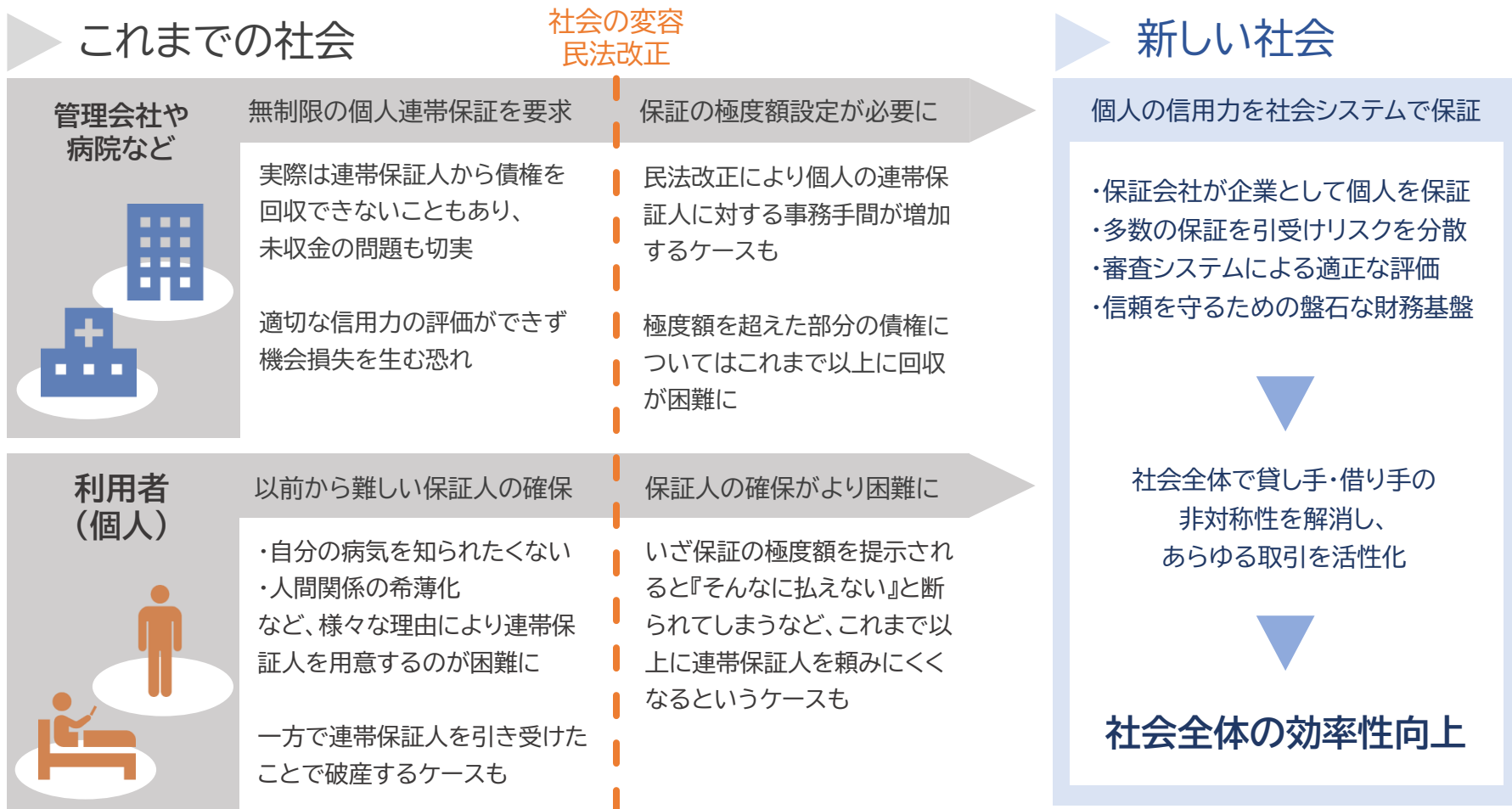
家賃債務保証で培ったノウハウで独自の業務支援サービスを提供

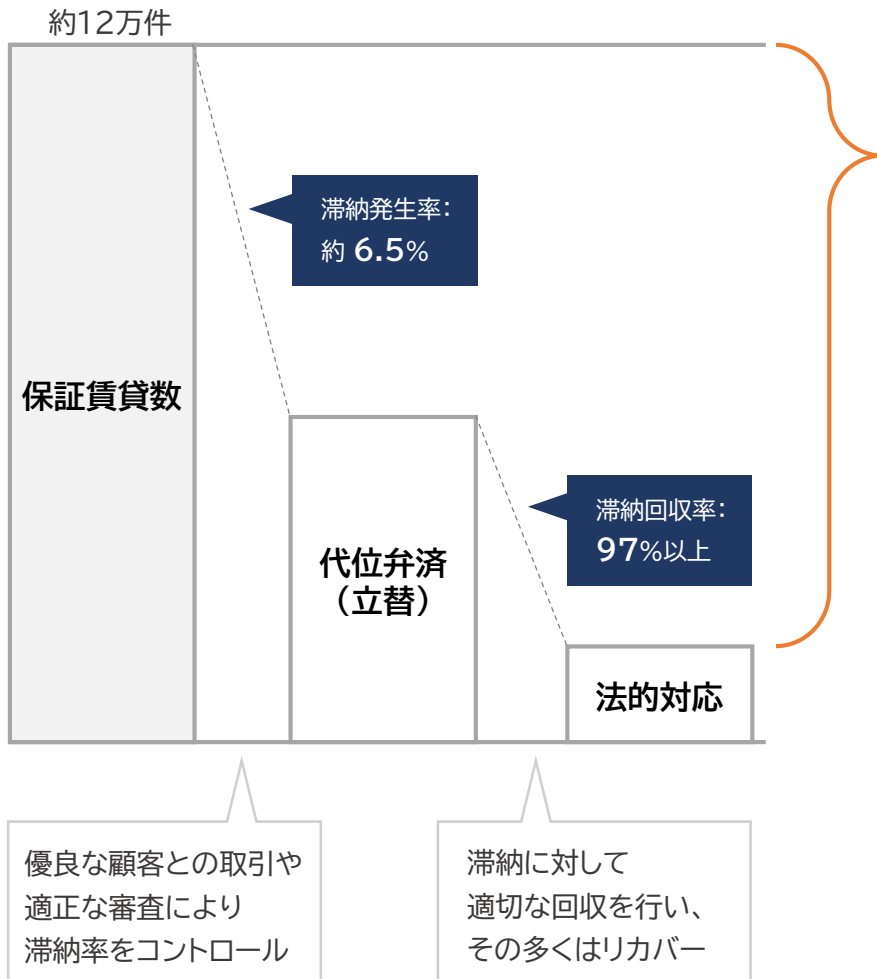
審査業務 	契約管理 	集金代行 	
滞納管理 	SMS送信 	調査訪問 	法対応支援 
保険加入促進 	未入金案内 	コールセンター 	決済機能 



固有の顧客ニーズに対して
専門サービスで解決する

これまで地縁・親族で支えていた個人の信用を 保証会社が企業として保証する社会へ





このギャップが利益の源泉

利益を生み出す3つの強み

評価

- 的確なリスク評価による緻密な運営
- 無理な拡大ではなく、優良な貸主/借り手を選択していくことで、経済性が向上(高利益率)
- 顧客層拡大の好循環が生まれる

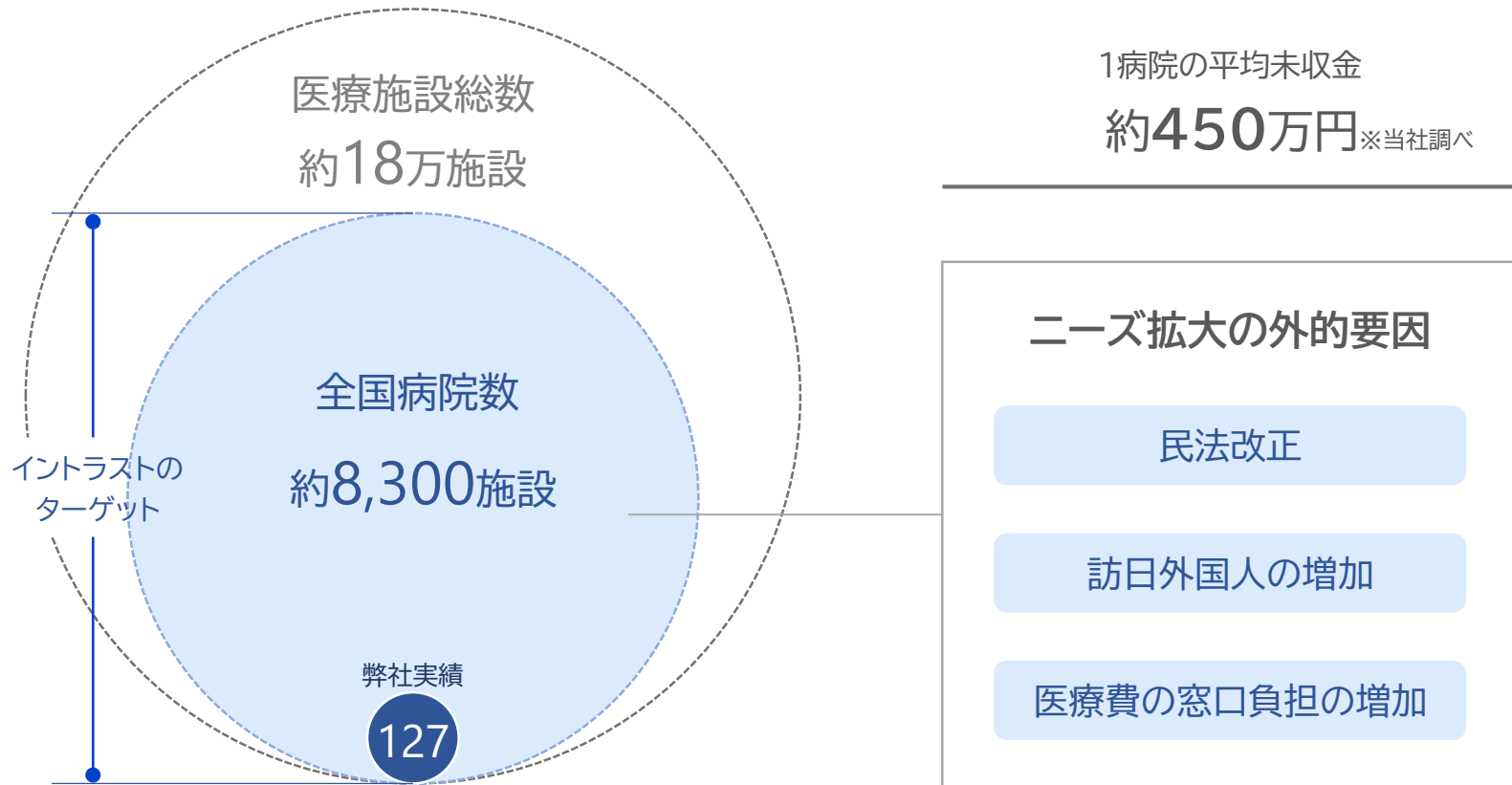
回収

- コンプライアンス重視の回収(上場時も厳しく審査され証明)
- 正当な法的処理を着実に実行
- 専門スタッフによる効率的な回収スキームとそれらを支えるIT/インフラ

専門性

- 審査や回収ノウハウ(専門性)の積み上げ
- クライアント(不動産管理会社・病院など)のスタッフを不慣れな業務から解放
- ソリューション提案によるニーズの解決

大手損保会社との提携により、病院への導入を加速度的に増加させる

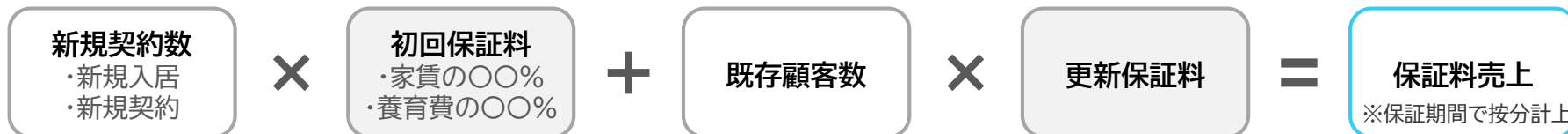


保証事業における主要KPIと財務の構造

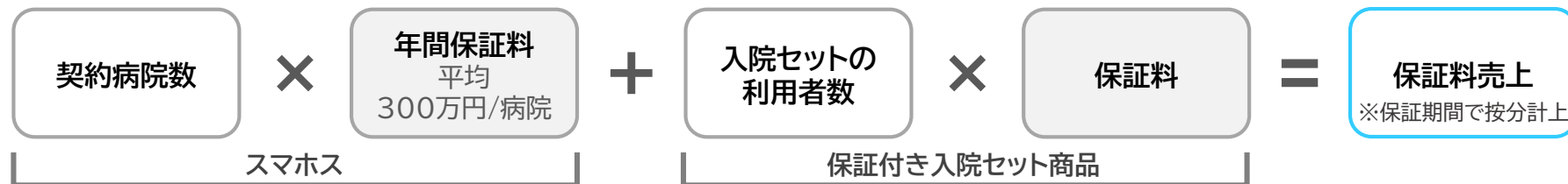


主要KPI

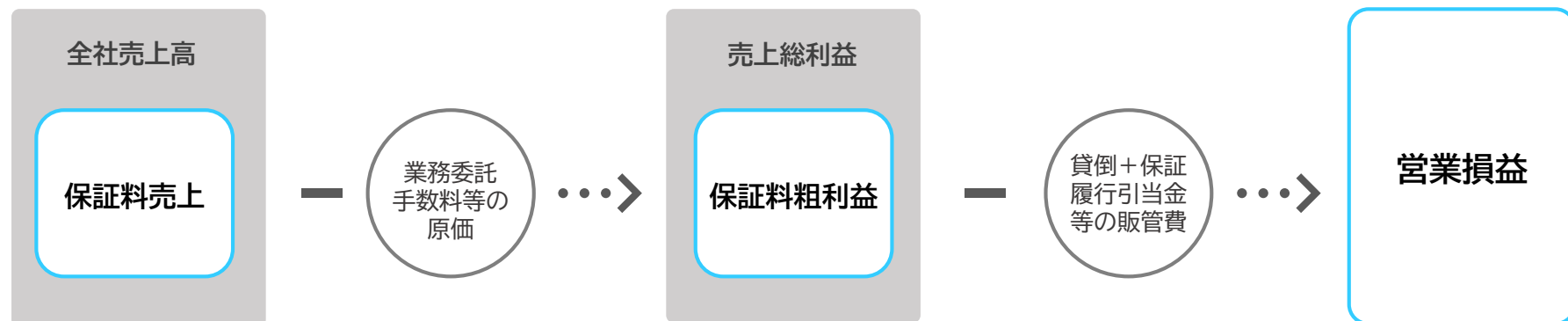
家賃・介護・養育費保証



医療費用保証



財務構造



イントラストは保証スキームで社会インフラを
提供しサービスと流通の活性化を実現します

株式会社イントラスト



資料中の業績見通しに関する記述は現時点における情報に基づき判断したものであり、実際の業績はさまざまな要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績に影響を与える要素には、事業環境、経済情勢の悪化、法令その他関連する規制の動向、訴訟における不利な判決等があります。

本資料に関するご意見・ご質問、及びその他IRに関するご意見・ご質問は下記窓口までお問い合わせください。

問合せ窓口：株式会社イントラスト IR
Email： ent-ir@entrust-inc.jp